

用語説明

1 用語説明（総務省 経営比較分析表 経営指標の概要等から抜粋）

(1) 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。

$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$$

(2) 企業債残高対給水収益比率・企業債残高対事業規模比率

給水収益・料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、投資規模は適切か、料金水準は適切か、必要な投資を先送りしているため企業債残高が少額となっているに過ぎないかといった分析を行い、経営改善を図っていく必要がある。

$$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$$

$$\frac{\text{企業債現在高合計－一般会計負担額}}{\text{営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金}} \times 100$$

(3) 料金回収率

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標である。100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

$$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

(4) 経費回収率

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標あり、使用料水準等を評価することが可能である。当該指標については、使用料で回収すべき経費を使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。

$$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$$

(5) 給水原価

給水量1 m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、給水量や経常費用の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要がある。

$$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間給水量}}$$

(6) 汚水処理原価

有収水量1 m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、有収水量や汚水処理費の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要がある。

$$\frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$$

(7) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽度合を示している。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$

(8) 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。

$$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

(9) 管きよ老朽化率

標準耐用年数を超えた管きよ延長の割合を表した指標で、管きよの老朽化度合を示している。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。一般的に、数値が高い場合は、標準耐用年数を経過した管きよを多く保有しており、管きよの改築等の必要性を推測することができる。

$$\frac{\text{標準耐用年数を経過した管きよ延長}}{\text{下水道管きよ布設延長}} \times 100$$

(10) 管路更新率・管きよ改善率

当該年度に更新した管路・管きよ延長の割合を表す指標で、管路・管きよの更新ペースや状況を把握できる。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、すべての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。

$$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

$$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管きよ延長}}{\text{下水道管きよ布設延長}} \times 100$$

(11) 管路耐震化率

全管路のうち耐震性のある材質と継手により構成された管路延長の総延長に対する割合を示す。この値は高い方が望ましい。

$$\frac{\text{耐震管延長}}{\text{管路総延長}} \times 100$$

(12) 自己資本構成比率

財政状態の長期的な安全性の見方として、事業の資本構成がどのようになっているか、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を表す指標であり、高いほど安全性が高いと言える。

$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

※ その他の用語については、各企業会計の審査資料の「業務実績表」及び「経営分析表」を参照のこと。